

基本事業コード	30010001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	—	
総合振興計画 — ページ			

基本事業の概要
議会在適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象 議員、市民、外自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか) 議会在適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		成果指標 件	2,036	2,400	7,437	2,600	
会議録アクセス数(訪問数)		成果指標 件	2,188	2,200	2,607	2,600	
本会議の傍聴者数		成果指標 件	203	300	885	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:—			—		B	◎
		156,021,028	160,641,551	154,319,000				
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会、協議会等への出席率			100	成果指標	A	
		1,065,000	782,000	1,287,000	88	%	維持:維持	
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率			100	成果指標	A	
		0	0	3,260,000	0	%	維持:維持	
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数			7	成果指標	B	
		2,867,964	3,169,980	4,202,000	6.58	日	維持:拡充	
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数			60	成果指標	B	○
		3,468,762	3,647,138	7,057,000	58	日	維持:拡充	
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数			300	成果指標	A	
		0	0		885	人	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		176,210,000	179,382,000	
事業費の合計(円) (A)		163,422,754	168,240,669	170,125,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	46,208	35,938	50,000
	一般財源	163,376,546	168,204,731	170,075,000
正規職員	業務量	4.67人	5.00人	
	人件費(B)	27,356,454	29,014,925	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.15人	1.00人	
	人件費	1,928,923	1,104,259	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		190,779,208	197,255,594	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年度比365.3%増、会議録アクセス数は同119.1%増、本会議傍聴者数は同436.0%増と、いずれも大幅な増加となった。これらの理由としては、市民の議会への関心の高まり、具体的には議案審議に対する関心の高まりが想定される。今後も市民の期待に応えるべく、できる限りのコロナ対策を講じることにより、より安心・安全な議会の開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならない。事業には、未だ改善の余地があり、特に担当者個々のスキルアップと意識改革が必要と考える。また、元年度から導入したタブレット端末は、議会のペーパーレス化や情報の一元化、迅速・的確な判断等を可能にするもので、個人の端末使用スキルをアップすることによりオンライン会議の開催など活用範囲が広がっていく。</p> <p>05本会議に係る業務については、新議場における適切な議会運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。また、コロナ対応についても、引き続き万全を期するよう対策を進め、安心、安全な議会運営を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市議会議員一般選挙後に構成される広報広聴委員会において、議会報告会に関する協議を継続する。	引き続き広報広聴委員会で、議会報告会について協議する。 コロナの影響により、2・3年度は議会報告会を中止したが、3年度は資料を作成しホームページで公開した。4年度は実施できるよう開催方法も含め検討を進めている。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市議会議員一般選挙後に構成される議会において、オンライン会議の推進、その他議会改革に関する項目について、協議を継続する。	オンライン会議の推進、その他の項目について議会改革特別委員会で協議する。 市議会傍聴規則を見直し、現状に即した内容に改正した。また、広報広聴委員会及び市議会だより編集委員会の定数を各9人と定め、議長を除くすべての議員がどちらかの委員会に所属することとした。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
コロナ禍や災害時などでも議会をいかに運営するかを多方面から検討することにより、議会の危機管理能力を高めることが期待できるとともに、議会の広報機能強化を検討することにより、「市民に開かれた議会」の推進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-25-5224
----------------------	-------	----------------------